

WG03 MaaSへの取り組み

2020年研究テーマのご紹介

2020年10月
一社) 運輸デジタルビジネス協議会 事務局

帳票出力に
関して、帳
票がシス
の運用に

TDBC & WG03 メンバー (136社・19社)

事業者関連会員 57社

<事業者会員> 47社

一般社団法人 SCCC・リアルタイム経営推進協議会
一般財団法人 コミュニティ政策基盤創造機構
一般社団法人千葉房総技能センター
一般社団法人東京都トラック協会
日個連東京都営業協同組合
公益社団法人佐賀県トラック協会
アイシーエクスプレス株式会社
株式会社 伊藤運送
伊藤忠TC建機株式会社
EP Rental 株式会社
ウィルポート株式会社
梅田運輸倉庫株式会社
大河原運送株式会社
株式会社大林組
関東交通株式会社
北関東物流株式会社
京王電鉄バス株式会社

鴻池運輸株式会社
有限会社西条タクシー
サーラ物流株式会社
三興物流株式会社
株式会社首都圏物流
株式会社新宮運送
真和工業株式会社
鈴与カーゴネット株式会社
株式会社西三交通
谷口運送株式会社
中国タクシー株式会社
中日臨海バス株式会社
富山県トラック株式会社
トランコム株式会社

奈良交通株式会社

ニコニコ観光株式会社
西福運送株式会社
日本郵便オフィスサポート株式会社

P & J 株式会社
粟木運送株式会社
株式会社日立物流
株式会社フジタクシーグループ
ペイラインエクスプレス株式会社
北陸大池運送株式会社
松浦通運株式会社
丸磯建設株式会社
マルタケ運輸株式会社
丸和運輸株式会社
三重執鬼株式会社
株式会社ワカスキ

アルピコ交通株式会社

次城流通サービス株式会社
WILLER EXPRESS 株式会社
黒田タクシー株式会社
白川タクシー株式会社
日本コンテナ輸送株式会社
フットワークエクスプレス関東株式会社
株式会社ポストウェイ
株式会社ユー・エム・エス
両備ホールディングス株式会社 両備バスカンパニー

サポート会員 79社

アクティア株式会社
株式会社ACCESS
株式会社アシア
株式会社アポロン
株式会社アルファ・デポ
株式会社イエス、アンド
イー・スワン株式会社
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠商事株式会社
イネーブラー株式会社
株式会社ウフル
株式会社ヴァル研究所
株式会社エー・アンド・ディ
株式会社AMBC
株式会社ABシステムソリューション
S Gシステム株式会社
株式会社エナジー・ソリューションズ
M S & A D インターリス総研株式会社
株式会社Enhancelabo
大塚製薬株式会社

岡谷エレクトロニクス株式会社
株式会社クレオ
株式会社グローバルワイズ
京滋ユアサ電機株式会社
コネクシオ株式会社
株式会社3LIM
サトーホールディングス株式会社
株式会社GCAP
シェアフル株式会社
システムギア株式会社
株式会社システム計画研究所
株式会社システムライフ
株式会社シムトップス
ジャパン・トゥエンティワン株式会社
株式会社スマートドライブ
株式会社セールスフォース・ドットコム
ソフトバンク株式会社
株式会社タイガー
大日本印刷株式会社
株式会社タックス

株式会社DN P アイデーシステム
TM特許事務所
帝人株式会社
株式会社ディルパート
株式会社データ・テック
株式会社データビークル
株式会社デンソー
株式会社デンソーウェーブ
株式会社デンソーソリューション
株式会社電通国際情報サービス
トヨタ自動車株式会社
株式会社トランスロン
日本システムウェア株式会社
日本事務器株式会社
日本ハネウェル株式会社
株式会社野村総合研究所
バイオア株式会社
株式会社バスコ
株式会社はちどり
日野自動車株式会社

物流企画サポート株式会社
株式会社フルバック
株式会社フレクト
株式会社プロドリフ
H O Y A 株式会社
ミズノ株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三井製糖株式会社
株式会社村田製作所
モバイルクワイエット株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
株式会社ユニ・トラッド
ユニオンツール株式会社
株式会社リアライズ
株式会社両備システムズ
レイ・フロンティア株式会社
レッドハット株式会社
株式会社ロジステクス・システム研究所
ウイングアーク1 s t 株式会社

2018年 「MaaS」概念定義と海外・国内事例研究

2019年 奈良を題材としたインバウンド型MaaS実証実験

2020年 「地方版MaaS」 (生活型)

COVID-19の影響で路線バス各社は大きな影響を受けている。
特に地方では観光客の減少が顕著であり、かつ今後も第2派、第3派
の懸念があり「観光」をテーマに掲げる事は難しい

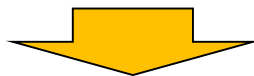


《課題》

住民の潜在的な移動需要や課題を把握出来ていない。

→ 需要や課題を把握することで「現在の路線の改善」や「新たな仕組みの導入」などに繋がられないか？

《解決策》



案①：【調査】デジタルテクノロジーを活用した行動分析

デジタルテクノロジーを使って、住民の意見、提案を収集する事で移動需要や課題を把握し、路線の改善を図る

→ “**decidim**”を利用した実証実験を試行する

案②：【実証実験】サブスクリプションを絡めた実証実験

公共交通、商業施設などを絡めたサブスクリプションの実証実験を実施し、市民の需要や課題を把握し新たな仕組みを検討する

→ 路線バス、タクシー、スーパー、病院、公共施設など期間限定で試行



デジタルテクノロジーを活用した行動分析

今のバス路線がまちの住民にとって最適か？しかし、潜在的な移動需要や課題が把握できていない現状では判断できません。この問いに対処するには住民のニーズを知ることが必要です。

最近では、自治体がスマートシティを目指したまちづくりの政策を立案するにあたり、デジタルテクノロジーを使って、住民の意見、提案を収集し、政策に反映するプロセスを実現しようとしています。

今回の問題も長野県の自治体と協力して交通政策を立案する上で、住民からのニーズを収集する仕組みを取り入れることが考えられます。

1 長野の自治体を中心にスマートモビリティ実現に向けた取り組み

長野のスマートモビリティを実現



行政・自治体 アルピコ交通 TDBC

2 フリーオープンソースの住民参加型まちのプラットフォーム

提案

投稿

投票

議論

アンケート

スクリーニング

会議

decidim (free open-source participatory democracy for cities and organizations)

3 スマートモビリティ実現に向けて住民意見を収集、まちの政策へ



住民

バス路線の不满、ニーズ

移動とサービスのニーズ発掘

道路渋滞や移動の不满



自治体

最適バス路線の提案

MaaSの基本方針

都市交通政策



ご興味のある方

今年度の研究はアルピコ交通が主体となり、長野県下で実施検討しています。

行政、自治体の方々にはこれからご相談申し上げる予定です。

ご興味のある方はぜひ、**TDBC** までお声がけください。
今なら昨年度の研究報告もご覧になれます。

<https://unyu.co/>

